**令和元年度第２回三木市創生計画策定検証委員会の概要**

**日時：令和元年１０月８日（火）**

**午前１０時～午前１１時４０分**

**会 場：三木市役所４階特別会議室**

**第２期三木市創生計画（以下、「第２期創生計画」という。）を策定するため、令和元年度第２回三木市創生計画策定検証委員会（以下、「創生委員会」という。）を開催し、委員から意見をいただいた。**

**創生委員会における主な事項は、次のとおり。**

**説明事項**

**・資料１　意見交換テーマ**

**・資料２　第２期三木市創生計画の方向性及びＫＰＩ検討資料**

**・資料３　第２期創生計画の方向性について（イメージ案）**

**概要**

**三木創生を推進するため、２０６０年の人口５万人をめざし、**

**・第２期創生計画の方向性について**

**・第１期三木市創生計画（以下、「第１期創生計画」という。）のＫＰＩのうち第２期創生計画で引き続き使用するＫＰＩについて**

**の２点に関し、自由な意見交換を行った。**

**主な意見**

**【意見交換】**

**■方向性について**

**・基本的な考え方、コンセプト、体系、柱を一本化すると、分かりやすくなった。**

**・第２期創生計画は、人口減少に特化した計画とすることから、「基本的な考え方」は、「働くこと」や「出会い」「子育て」等、人口減少に直接関係するものに特化したほうが良いと思う。**

**・事務局が提示した案である「基本的な考え方」は、「人生のライフステージ順」となっており、優先順位をつけた方が良いという意見もあるが、この並び順が分かりやすい。**

**■　ＫＰＩについて**

**・体系や柱を「基本的な考え方」に一本化するに当たり、「基本的な考え方」と各政策との関係性が、第１期創生計画と第２期創生計画では異なる場合がある。例えば、ゴルフやハーブの振興は、観光施策と産業施策のどちらの面を重視するかという視点がある。第１期創生計画では、こういった施策の視点とＫＰＩとの関係性があいまいであったので、第２期創生計画では、整理して考えなければならない。**

**・ＫＰＩの統合や項目変更等も、施策の視点の変更に沿って行われるべきである。**

**・ＫＰＩの最終的な目的は、「三木市に住みたい、三木市に住んで良かった」ということを測ることなので、ＫＰＩを考える際には、最終的な目的に立ち返る必要がある。満足度は、定性的なものであるので測ることが難しい。最終的な目的と、定量的に測りやすいＫＰＩとの間に何らかのロジックが成立していなければならない。**

**・今後、人口減少に伴い生産年齢人口が減ることで、ＫＰＩの「市民一人当たりの平均所得額」が減る。しかし、人口を増やすためには、このＫＰＩは重要な指標であるので、減ったように見えると市民の理解を得にくい。「市民一人当たりの平均所得額」の目標が減ることが、ネガティブに見えるので、「生産年齢人口に対する市民一人当たりの平均所得額」や、「平均世帯所得」にするなど、工夫をして子育て世代の所得の実態に近い指標にするべきである。**

**・ＫＰＩの数値の根拠が分からない。例えば、積み上げ式での予想値に、政策での効果の期待値の合計を根拠とした目標を設定すべきである。**

**■　今後の施策について**

**・複数の施策の視点があるという点では、例えば、「児童生徒の地元への愛着育成」は、教育施策と産業施策という２つの枠組みの間にある。新規の施策やＫＰＩを考える際には、枠組みの間の施策についても考えなければならない。**

**・第２期創生計画においては、外国人労働者の適切な受入れや、三木市の良さを発信することで移住者を増やすことは、特に重要である。**

**・総合計画と同じく、創生計画においても、ＳＤＧｓに則した視点を持たなければならない。**

**・具体的に、「市民が三木市へなぜ転入してきたのか、三木市からなぜ転出するのか」という理由を情報収集して、施策に生かすべきである。**

**・人口を維持できる合計特殊出生率は、約２．０７である。今すぐに合計特殊出生率が２．０７まで回復したと仮定しても、生まれた子どもが大人になるまでの２０年は人口減少が続くことになる。今後２０年間の人口減少をどう乗り越えるのかということが重要である。**

**・これまでの社会は時間労働制であったが、グローバル化や情報技術の革新が進むことにより、これからの社会は、仕事量に応じた裁量労働制へ移行していく。在宅で仕事をして、都会へ働きに行くのは週に数日となる未来が近づいている。三木市で在宅ワークを行うに当たり、不足している要素を踏まえて計画を考える必要がある。**